

## 令和 8 年度 久留米市 下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度久留米市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続戸数		134,194	戸
(2)	年間総処理水量		29,296,000	立方メートル
(3)	一日平均処理水量		80,263	立方メートル
(4)	建設改良事業の概要			
	1 管渠布設工事	総延長	12,680	メートル
	2 雨水施設工事		—	式
	3 浄化センター施設工事		—	式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益		9, 351, 620	千円
第1項 営業収益		5, 723, 392	千円
第2項 営業外収益		3, 627, 828	千円
第3項 特別利益		400	千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用		8, 112, 304	千円
第1項 営業費用		7, 181, 044	千円
第2項 営業外費用		915, 909	千円
第3項 特別損失		5, 351	千円
第4項 予備費		10, 000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,575,964千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額282,939千円、減債積立金1,050,000千円、過年度分損益勘定留保資金11,119千円及び当年度分損益勘定留保資金2,231,906千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			5,967,732 千円
第1項 企業債			3,914,500 千円
第2項 補助金			1,817,200 千円
第3項 負担金			236,032 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			9,543,696 千円
第1項 建設改良費			5,851,426 千円
第2項 企業債償還金			3,682,270 千円
第3項 予備費			10,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	ポンプ場施設 改修事業 (小森野)	329,000 千円	令和8年度	131,600 千円
				令和9年度	197,400
		ポンプ場施設 改修事業 (合川)	244,000	令和8年度	97,600
				令和9年度	146,400
		雨水ポンプ場 施設改修事業 (No.1排水ポンプ)	150,000	令和8年度	60,000
				令和9年度	90,000
		雨水ポンプ場 施設改修事業 (遠隔装置)	62,000	令和8年度	24,800
				令和9年度	37,200

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
1 資本的支出	1 建設改良費	中央浄化センター 施設改修事業 (反応槽)	760,000	令和8年度	160,000
				令和9年度	240,000
				令和10年度	360,000
		中央浄化センター 施設改修事業 (ポンプ設備)	308,000	令和8年度	123,000
				令和9年度	185,000
		中央浄化センター 施設改修事業 (No.1ガスホルダ)	72,600	令和8年度	29,040
				令和9年度	43,560
		南部浄化センター 施設改修事業 (水処理設備)	611,000	令和8年度	244,400
				令和9年度	366,600
		南部浄化センター 施設改修事業 (汚泥脱水機)	50,000	令和8年度	20,000
				令和9年度	30,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ウォーターPPP事業者 選定支援業務委託料	令和8年度から令和9年度まで	26,950 千円
管路施設修繕・路面補修修繕費	令和9年度	211,713
管路施設管理・管渠清掃業務委託料	令和9年度	98,000
ポンプ場薬品購入費	令和9年度	3,777
中央浄化センター、汚水ポンプ場及び 篠山排水ポンプ場維持管理業務委託料	令和9年度から令和13年度まで	2,316,270
浄化センター薬品購入費	令和9年度	39,418
放流水等検査業務委託料	令和9年度	9,086
料金窓口業務等包括委託料	令和9年度から令和13年度まで	488,965
取付管新設工事費	令和9年度	250,000

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 3,914,500	普通貸借又は証券発行	% 6.0以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	543,773	千円
(2) 交際費	60	千円

令和8年2月25日提出

福岡県久留米市長 原 口 新 五

令和8年度 久留米市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	下水道事業収益		9,351,620	
	1 営業収益		5,723,392	
		1 下水道収益	5,254,003	下水道使用料収入
		2 雨水処理負担金	343,175	雨水処理等に係る負担金
		3 その他の営業収益	126,214	国庫補助金、固定買取売電益等の収入
	2 営業外収益		3,627,828	
		1 受取利息及び配当金	1,001	
		2 他会計補助金	1,656,825	分流式下水道等に係る一般会計からの繰入金
		3 長期前受金戻入	1,868,503	
		4 消費税及び地方消費税還付金	99,503	
		5 雑収益	1,996	行政財産使用料及びその他雑収入
	3 特別利益		400	
		1 過年度損益修正益	400	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 下水道事業費用	1 営業費用		8,112,304		
			7,181,044	千円	
			477,122	給 料 6人	20,298
				手 当 等	12,311
				法定福利費	6,467
				委 託 料	222,800
				修 繕 費	183,113
				材 料 費	20,300
				その他污水管渠の維持管理 に要する費用	11,833
			244,861	給 料 2人	7,592
				手 当 等	5,764
				法定福利費	2,519
				委 託 料	60,202
				修 繕 費	75,269
				動 力 費	83,289
				その他ポンプ場施設の維持管理 に要する費用	10,226
			1,566,156	給 料 10人	44,285
				手 当 等	32,077
				法定福利費	14,626
				委 託 料	976,286
				修 繕 費	210,461
	動 力 費	200,220			
	薬 品 費	77,476			

			その他処理場施設の維持管理 に要する費用	10,725
	4	雨水施設費	103,223	給料 2人 8,656
			手当等	10,244
			法定福利費	3,501
			委託料	37,616
			修繕費	34,905
			その他雨水施設の維持管理 に要する費用	8,301
	5	業務費	197,489	給料 8人 28,165
			手当等	17,145
			法定福利費	8,415
			委託料	98,541
			その他使用料の徴収、普及指導 に要する費用	45,223
	6	総係費	167,703	給料 7人 32,864
			手当等	30,494
			法定福利費	10,398
			厚生福利費	1,672
			退職給付費	38,833
			委託料	16,362
			その他総括的業務に要する費用	37,080
	7	減価償却費	4,351,491	
	8	資産減耗費	72,999	
2		営業外費用	915,909	
1		支払利息及び企業債取扱諸費	915,409	

		2 雑支出	500
3 特別損失			5,351
		1 減損損失	1
		2 過年度損益修正損	5,300
		3 その他特別損失	50
4 予備費			10,000
		1 予備費	10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的収入		5,967,732	
	1	企業債	3,914,500	千円
		1	企業債	建設改良費 3,798,200 特別措置分 116,300
	2	補助金	1,817,200	
		1	国県市補助金	国庫補助金
	3	負担金	236,032	
		1	工事負担金	下水道管路移設工事負担金
		2	受益者分担金	
		3	受益者負担金	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出		9,543,696	
	1	建設改良費	5,851,426	千円
		1	4,180,476	給 料 24人 101,495 手 当 等 79,563 法定福利費 33,501 委 託 料 336,187 管渠布設工事費 3,367,135 その他管渠建設に要する費用 262,595
		2	633,300	雨水施設工事費 633,300
		3	1,023,126	委 託 料 60,000 浄化センター施設工事費 962,940 その他浄化センター建設に要する費用 186
		4	14,524	水質機器購入等
	2	企業債償還金	3,682,270	
		1	3,682,270	企業債元金償還金
	3	予備費	10,000	
		1	10,000	

# 令和8年度 久留米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	876,842
減価償却費	4,351,491
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,879
長期前受金戻入額	△ 1,868,503
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	915,409
固定資産除却費	54,699
過年度損益修正損	5,300
減損損失	1
未収金の増減額 (△は減少)	△ 261,652
その他流動資産の増加額	△ 19,746
未払金の増減額 (△は減少)	78,821
小計	<hr/> 4,170,768
利息の支払額	△ 915,409
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 3,255,359

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,041,150
	国庫補助金等による収入	1,899,984
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,141,166</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,513,600
	その他の企業債による収入	116,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,275,369
	その他の企業債の償還による支出	△ 406,900
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>947,631</u>
4	資金増加額（又は減少額）	61,824
5	資金期首残高	<u>1,758,098</u>
6	資金期末残高	1,819,922

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	27 (10)	167	141,860	141,310	283,337	45,926	329,263
	資本勘定支弁職員		23 (1)		101,495	79,563	181,058	33,501	214,559
	合 計	10	50 (11)	167	243,355	220,873	464,395	79,427	543,822
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	27 (9)	72	134,969	147,815	282,856	46,418	329,274
	資本勘定支弁職員		24 (1)		99,505	74,722	174,227	33,432	207,659
	合 計	10	51 (10)	72	234,474	222,537	457,083	79,850	536,933
比 較	損益勘定支弁職員		(1)	95	6,891	△ 6,505	481	△ 492	△ 11
	資本勘定支弁職員		△ 1		1,990	4,841	6,831	69	6,900
	合 計		△ 1 (1)	95	8,881	△ 1,664	7,312	△ 423	6,889

( )内は短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	9,880	10,009	7,282	6,092
	前 年 度	8,667	5,182	6,575	4,963
	比 較	1,213	4,827	707	1,129

手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度		26,037	1,122	5,254
	前 年 度		24,569	1,059	5,114
	比 較		1,468	63	140

手当の内訳	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	48	64,721	51,831	38,833
	前 年 度	48	62,401	50,002	53,957
	比 較		2,320	1,829	△ 15,124

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	27 (8)	167	138,380	139,840	278,387	44,958	323,345
	資本勘定支弁職員		23 (1)		101,495	79,563	181,058	33,501	214,559
	合 計	10	50 (9)	167	239,875	219,403	459,445	78,459	537,904
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	27 (7)	72	131,381	146,960	278,413	45,504	323,917
	資本勘定支弁職員		24 (1)		99,505	74,722	174,227	33,432	207,659
	合 計	10	51 (8)	72	230,886	221,682	452,640	78,936	531,576
比 較	損益勘定支弁職員		(1)	95	6,999	△ 7,120	△ 26	△ 546	△ 572
	資本勘定支弁職員		△ 1		1,990	4,841	6,831	69	6,900
	合 計		△ 1 (1)	95	8,989	△ 2,279	6,805	△ 477	6,328

( )内は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	9,880	9,891	7,282	6,092
	前 年 度	8,667	5,121	6,575	4,963
	比 較	1,213	4,770	707	1,129

手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度		26,037	1,122	5,254
	前 年 度		24,569	1,059	5,114
	比 較		1,468	63	140

手当の内訳	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	48	63,923	51,159	38,833
	前 年 度	48	61,607	50,002	53,957
	比 較		2,316	1,157	△ 15,124

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		(2)		3,480	1,470	4,950	968	5,918
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(2)		3,480	1,470	4,950	968	5,918
前 年 度	損益勘定支弁職員		(2)		3,588	855	4,443	914	5,357
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(2)		3,588	855	4,443	914	5,357
比 較	損益勘定支弁職員				△ 108	615	507	54	561
	資本勘定支弁職員								
	合 計				△ 108	615	507	54	561

( )内はパートタイム会計年度任用職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		1 1 8		
	前 年 度		6 1		
	比 較		5 7		

手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

手当の内訳	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度		7 9 8	6 7 2	
	前 年 度		7 9 4		
	比 較		4	6 7 2	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	8,881	1	給与改定に伴う増減分	7,738		給料表の改定 平均約3.3%引き上げ
		2	昇給に伴う増加分	614		平均昇給率 0.267%
		3	その他の増減分	529	人事異動等による増減分 5,127千円 要員の減少による増減分 △4,598千円	職員の異動状況 (短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く)  1月に 在職する職員 (増減) (計) 本年度 49人 1人 50人 前年度 51人 0人 51人 増 減 △2人 1人 △1人
手 当	△1,664	1	制度改正に伴う増減分	6,599		期末手当 年間 2.5月 → 2.525月 勤勉手当 年間 2.1月 → 2.125月 地域手当支給率 全域 2%→4%
		2	その他の増減分	△8,263		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区	分	企 業 職	
		給 料 表 (一)	給 料 表 (二)
令和 8年 1月 1日 現在	平均給料月額	348,994円	円
	平均給与月額	425,935円	円
	平均年齢	42歳 8ヵ月	歳
令和 7年 1月 1日 現在	平均給料月額	338,500円	円
	平均給与月額	387,511円	円
	平均年齢	42歳 7ヵ月	歳

短時間勤務職員を除く

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	給 料 表 (一) (円)	給 料 表 (二) (円)	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	206,700	205,000	206,700	205,000
大 学 卒	237,600		237,600	

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	給 料 表 (一)			給 料 表 (二)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 8年 1月 1日現在	1 級	5 (2)	10.2 (50.0)	1 級		
	2 級	2	4.1	2 級		
	3 級	15 (1)	30.6 (25.0)	3 級		
	4 級	16 (1)	32.7 (25.0)	4 級		
	5 級	5	10.2			
	6 級	5	10.2			
	7 級	1	2.0			
	8 級					
	計	49 (4)	100.0 (100.0)	計		
	令和 7年 1月 1日現在	1 級	5 (1)	9.8 (33.3)	1 級	
2 級		2	3.9	2 級		
3 級		15 (2)	29.4 (66.7)	3 級		
4 級		17	33.3	4 級		
5 級		6	11.8			
6 級		5	9.8			
7 級		1	2.0			
8 級						
計		51 (3)	100.0 (100.0)	計		

( )内は短時間勤務職員数で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	<p>1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務</p> <p>2 困難な業務を行う主任主事の職務</p>	<p>1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務</p> <p>2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務</p>	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	<p>1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務</p> <p>2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務</p>	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職		
			給料表 (一)	給料表 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	50	50		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	45	45		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	40	40	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		90.0	90.0		
前 年 度	職 員 数 (a) (人)	51	51		
	昇給に係る職員数 (b) (人)	45	45		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	39	39	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	6	6	
	号給 (人)				
比 率 (b) / (a) (%)		88.2	88.2		

短時間勤務職員を除く

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和 8年 1 月 1 日 現在)	—
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.6 (2.4)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

( ) 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払 義務発生 予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫 補助金	企業債	その他						
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	ポンプ場 施設 改修事業 (小森野)		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			8	131,600	65,800	65,800			131,600	131,600		40.0	
			9	197,400	98,700	98,700					197,400		
		計	329,000	164,500	164,500			131,600	131,600	197,400	40.0		
		ポンプ場 施設 改修事業 (合川)	8	97,600	48,800	48,800			97,600	97,600		40.0	
			9	146,400	73,200	73,200					146,400		
計	244,000		122,000	122,000			97,600	97,600	146,400	40.0			

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生額	当該年度末 までの支払 義務発生 額	翌年度以降 の支払 義務発生 額	継続費 の総額 に対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫 補助金	企業債	その他						
1 資本的 支出	1 建設 改良費	金丸川・ 池町川流 域浸水対 策事業 (京町)		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			6	129,200	46,400	82,800			129,200		129,200	36.6	
			7	216,300	69,600	146,700			216,300		216,300	61.3	
			8	7,500		7,500				7,500	7,500	2.1	
		計	353,000	116,000	237,000			345,500	7,500	353,000	100.0		
			雨 水 ポンプ場 施設 改修事業 (除塵設備)	7	134,000	67,000	67,000			134,000		134,000	24.2
				8	201,000	100,500	100,500			201,000	201,000		36.2
				9	220,000	110,000	110,000					220,000	
				計	555,000	277,500	277,500			134,000	201,000	335,000	220,000

款	項	事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 末 末 だ 支 支 義 務 払 払 発 生 義 務 発 生 額 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当 該 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債	その他						
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	筒川流域 浸 水 対 策 事 業 (下流貯留施設)		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			7	136,000	60,000	76,000			136,000		136,000		20.0
			8	340,000	170,000	170,000				340,000	340,000		50.0
			9	204,000	100,000	104,000						204,000	
		計	680,000	330,000	350,000			136,000	340,000	476,000	204,000	70.0	
		雨 水 ポ ン プ 場 施 設 改 修 事 業 (No.1排水ポンプ)	8	60,000		60,000				60,000	60,000		40.0
			9	90,000		90,000						90,000	
			計	150,000		150,000				60,000	60,000	90,000	40.0
		雨 水 ポ ン プ 場 施 設 改 修 事 業 (遠隔装置)	8	24,800	12,400	12,400				24,800	24,800		40.0
			9	37,200	18,600	18,600						37,200	
			計	62,000	31,000	31,000				24,800	24,800	37,200	40.0

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生額	当該年度末までの支払義務発生額	翌年度以降の支払義務発生額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	中央浄化センター施設改修事業(消化槽)	4	千円 520,000	千円 286,000	千円 234,000	千円	千円 520,000			千円 520,000	千円	% 37.4
			5	520,000	286,000	234,000		453,004	66,996		520,000		37.4
			6	129,000	70,950	58,000	50		129,000		129,000		9.3
			7	191,000	105,050	85,900	50		191,000		191,000		13.7
			8	30,000		30,000				30,000	30,000		2.2
			計	1,390,000	748,000	641,900	100	973,004	386,996	30,000	1,390,000		100.0
		南部浄化センター施設改修事業(受変電設備)	6	68,600	37,730	30,800	70		68,600		68,600		14.0
			7	102,900	56,595	46,300	5		102,900		102,900		21.0
			8	318,500	175,175	143,300	25			318,500	318,500		65.0
			計	490,000	269,500	220,400	100		171,500	318,500	490,000		100.0

款	項	事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 末 末 までの 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 までの支払 義 務 発 生 (見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 額	当 該 年 度 末 までの支払 義 務 発 生 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫 補助金	企業債	その他						
1 資本的 支 出	1 建 設 改 良 費	中央浄化 センター 施 設 改 修 事 業 (反応槽)		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			8	160,000	88,000	72,000			160,000	160,000		21.1	
			9	240,000	132,000	108,000					240,000		
			10	360,000	198,000	162,000					360,000		
		計	760,000	418,000	342,000			160,000	160,000	600,000	21.1		
		中央浄化 センター 施 設 改 修 事 業 (ポンプ設備)	8	123,000	61,500	61,500			123,000	123,000		39.9	
			9	185,000	92,500	92,500					185,000		
			計	308,000	154,000	154,000			123,000	123,000	185,000	39.9	

款	項	事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 末 末 度 度 支 支 義 義 払 払 務 務 発 発 生 生 額 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当 該 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					国庫補助金	企業債	その他							
1	資本的支出	1 建設改良費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			中央浄化センター施設改修事業 (No.1カステルガ)	8	29,040		29,000	40			29,040	29,040		40.0
				9	43,560		43,500	60					43,560	
				計	72,600		72,500	100			29,040	29,040	43,560	40.0
			南部浄化センター施設改修事業 (水処理設備)	8	244,400	134,420	109,900	80			244,400	244,400		40.0
				9	366,600	201,630	164,900	70					366,600	
				計	611,000	336,050	274,800	150			244,400	244,400	366,600	40.0
			南部浄化センター施設改修事業 (汚泥脱水機)	8	20,000	11,000	9,000				20,000	20,000		40.0
				9	30,000	16,500	13,500						30,000	
				計	50,000	27,500	22,500				20,000	20,000	30,000	40.0

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	その他
ウォーターPPP 事業者選定支援 業務委託料	千円 26,950		千円	令和8年度から 令和9年度まで	千円 26,950	千円	千円 26,950
管路施設修繕・ 路面補修修繕費	211,713			令和9年度	211,713		211,713
管路施設管理・ 管渠清掃業務委託料	98,000			令和9年度	98,000		98,000
ポンプ場 薬品購入費	3,777			令和9年度	3,777		3,777
南部浄化センター 及び汚水ポンプ場 維持管理業務委託料	1,446,051	令和7年度まで		令和8年度から 令和12年度まで	1,184,690		1,184,690

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	その他
中央浄化センター 脱 水 汚 泥 処 理 業 務 委 託 料	千円 559,599	令和7年度まで	千円	令和8年度から 令和10年度まで	千円 379,956	千円	千円 379,956
南部浄化センター 脱 水 汚 泥 処 理 業 務 委 託 料	419,229	令和7年度まで		令和8年度から 令和10年度まで	281,662		281,662
田主丸浄化センター 脱 水 汚 泥 処 理 業 務 委 託 料	43,903	令和7年度まで		令和8年度から 令和10年度まで	30,279		30,279
中央浄化センター、 汚水ポンプ場及び 篠山排水ポンプ場 維持管理業務委託料	2,316,270			令和9年度から 令和13年度まで	2,316,270		2,316,270
浄 化 セ ン タ ー 薬 品 購 入 費	39,418			令和9年度	39,418		39,418

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	その他
放流水等検査 業務委託料	千円 9,086		千円	令和9年度	千円 9,086	千円	千円 9,086
料金窓口業務等 包括委託料	488,965			令和9年度から 令和13年度まで	488,965		488,965
水洗便所改造資金 貸付損失補償	水洗便所改造に 伴う資金貸付に より生じた損失 について補償する	令和7年度まで		令和8年度以降	損 失 額		
合川庁舎管理 業務委託料	13,275	令和7年度まで		令和8年度から 令和10年度まで	9,098		9,098
合川庁舎清掃 業務委託料	13,383	令和7年度まで		令和8年度から 令和10年度まで	9,446		9,446

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	その他
土 木 関 連 業 務 シ ス テ ム 使 用 料	千円 5,276	令和7年度まで	千円 480	令和8年度から 令和12年度まで	千円 4,125	千円	千円 4,125
取付管新設工事費	250,000			令和9年度	250,000	35,000	215,000

# 令和8年度 久留米市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 地 地			5,535,083	
ロ 建 物	6,412,520			
減価償却累計額	<u>△ 2,569,991</u>		3,842,529	
ハ 構 築 物	147,023,175			
減価償却累計額	<u>△ 36,290,273</u>		110,732,902	
ニ 機 械 及 び 装 置	21,333,825			
減価償却累計額	<u>△ 9,255,037</u>		12,078,788	
ホ 車 両 運 搬 具	277			
減価償却累計額	<u>△ 225</u>		52	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	83,567			
減価償却累計額	<u>△ 41,350</u>		42,217	
ト 建 設 仮 勘 定			1,682,973	
有形固定資産合計			<u>133,914,544</u>	
(2) 無形固定資産				
イ その他無形固定資産			336	
無形固定資産合計			<u>336</u>	
固定資産合計				<u>133,914,880</u>
2 流 動 資 産				
(1) 現金・預金			1,819,922	
(2) 未収金		1,559,490		
貸倒引当金		<u>△ 14,918</u>	1,544,572	
(3) 貯蔵品			1,393	
(4) 前払金			<u>890,440</u>	
流動資産合計				<u>4,256,327</u>
資産合計				<u><u>138,171,207</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	67,011,540		
	ロ その他の企業債	<u>2,097,512</u>		
	企 業 債 合 計		69,109,052	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>276,078</u>		
	引 当 金 合 計		<u>276,078</u>	
	固 定 負 債 合 計			69,385,130
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,307,330		
	ロ その他の企業債	<u>345,748</u>		
	企 業 債 合 計		3,653,078	
	(2) 未 払 金		1,215,953	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	<u>43,856</u>		
	引 当 金 合 計		43,856	
	流 動 負 債 合 計			4,912,887
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金	64,145,777		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 23,030,221</u>	41,115,556	
	(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>4,593,519</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>45,709,075</u>
	負 債 合 計			<u>120,007,092</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			13,166,344
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	516,874		
ロ 国 県 市 補 助 金	<u>2,004,266</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,521,140	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,476,631</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,476,631</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,997,771</u>
資 本 合 計			<u>18,164,115</u>
負 債 資 本 合 計			<u>138,171,207</u>

# 令和7年度 久留米市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益				
	(1) 下水道収益	4,715,321			
	(2) 雨水処理負担金	401,974			
	(3) その他の営業収益	178,159		5,295,454	
2	営業費用				
	(1) 管渠費	535,443			
	(2) ポンプ場費	204,447			
	(3) 処理場費	1,217,829			
	(4) 雨水施設費	75,011			
	(5) 業務費	133,040			
	(6) 総係費	151,437			
	(7) 減価償却費	4,223,847			
	(8) 資産減耗費	25,930		6,566,984	
	営業損失				△ 1,271,530

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,158		
(2) 他会計補助金	1,342,026		
(3) 長期前受金戻入	1,912,555		
(4) 雑収	<u>3,600</u>	3,259,339	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	841,183		
(2) 雑支出	<u>500</u>	<u>841,683</u>	<u>2,417,656</u>
経常利益			1,146,126
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>165,691</u>	<u>165,691</u>	
6 特別損失			
(1) 減損損失	256,629		
(2) 過年度損益修正損	6,342		
(3) その他特別損失	<u>50</u>	<u>263,021</u>	<u>△ 97,330</u>
当年度純利益			1,048,796
前年度繰越利益剰余金			10,993
その他未処分利益剰余金変動額			<u>540,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,599,789</u></u>

# 令和7年度 久留米市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 地 地		5,535,083
ロ 建 物	6,362,848	
減価償却累計額	<u>△ 2,369,631</u>	3,993,217
ハ 構 築 物	142,749,351	
減価償却累計額	<u>△ 32,974,886</u>	109,774,465
ニ 機 械 及 び 装 置	19,925,036	
減価償却累計額	<u>△ 8,502,554</u>	11,422,482
ホ 車 両 運 搬 具	277	
減価償却累計額	<u>△ 180</u>	97
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	72,736	
減価償却累計額	<u>△ 36,959</u>	35,777
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,717,702</u>

有形固定資産合計

132,478,823

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ その他無形固定資産		<u>336</u>
-------------	--	------------

無形固定資産合計

336

固定資産合計

132,479,159

### 2 流 動 資 産

#### (1) 現 金 ・ 預 金

1,758,098

#### (2) 未 収 金

1,331,147

#### 貸 倒 引 当 金

△ 14,918

1,316,229

#### (3) 貯 蔵 品

1,393

#### (4) 前 払 金

881,423

流動資産合計

3,957,143

資 産 合 計

136,436,302

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	65,805,270		
	ロ その他の企業債	<u>2,327,060</u>		
	企業債合計		68,132,330	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>245,751</u>		
	引当金合計		<u>245,751</u>	
	固定負債合計			68,378,081
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,275,369		
	ロ その他の企業債	<u>406,800</u>		
	企業債合計		3,682,169	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>0</u>		
	他会計借入金合計		0	
(3)	未払金		1,322,053	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>35,977</u>		
	引当金合計		35,977	
(5)	その他流動負債		<u>0</u>	
	流動負債合計			5,040,199
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	63,742,884		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 21,161,718</u>	42,581,166	
(2)	建設仮勘定長期前受金		<u>3,149,583</u>	
	繰延収益合計			<u>45,730,749</u>
	負債合計			<u>119,149,029</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			13,166,344
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	516,874		
ロ 国 県 市 補 助 金	<u>2,004,266</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,521,140	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,599,789</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,599,789</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,120,929</u>
資 本 合 計			<u>17,287,273</u>
負 債 資 本 合 計			<u>136,436,302</u>

## 会計に関する書類における注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業法施行令にもとづく地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 0～50年

構築物 0～50年

機械及び装置 0～20年

車両運搬具 0年

器具及び備品 0～15年

平成26年4月1日地方公営企業法適用(以下「法適用」という。)により、法適用後の減価償却の耐用年数は残存耐用年数のため、減価償却済みの資産については耐用年数が0年になる。

##### (2) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引について、久留米市企業局は、地方公営企業法任意適用事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行なっている。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 令和8年度予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、27,356,952千円である。

### 2 引当金の取り崩し

#### (1) 退職給付引当金の取り崩し

令和8年度において、退職手当8,506,000円を支給するために、退職給付引当金8,506,000円を取り崩す予定である。

#### (2) 賞与引当金の取り崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及び法定福利費129,715,000円の支出のために、賞与引当金35,977,000円を取り崩す予定である。

#### (3) 貸倒引当金の取り崩し

令和8年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金3,045,000円を取り崩す予定である。

### 3 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 20,204,728 円

1年超 36,131,666 円

---

計 56,336,394 円

## Ⅲ. 令和7年度予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、27,288,580千円である。

### 2 引当金の取り崩し

#### (1) 退職給付引当金の取り崩し

令和7年度において、退職手当9,605,434円を支給するために、退職給付引当金9,605,434円を取り崩す予定である。

#### (2) 賞与引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及び法定福利費106,044,584円の支出のために、賞与引当金33,144,917円を取り崩す予定である。

#### (3) 貸倒引当金の取り崩し

令和7年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金3,150,000円を取り崩す予定である。

### 3 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 20,184,483 円

1年超 50,400,174 円

---

計 70,584,657 円

#### IV. セグメント情報の開示

久留米市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。

#### V. 減損損失

##### 1 グルーピングの方法

下水道事業は、雨水や汚水を運搬・処理するための複数の資産を保有し、それぞれの資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、事業全体を一体の資産グループとする。ただし、建設計画が中止あるいは大幅に見直された建設仮勘定については、当該資産を切り離しても他の固定資産グループに影響を与えないことから、個別の固定資産として判定する。

##### 2 減損の兆候が認められた固定資産グループ

上記の固定資産グループについて判定を行ったが、減損の兆候は認められなかった。

##### 3 減損損失

以下の固定資産について、個々の資産毎にグルーピングし、減損損失を計上する。

名称	用途	資産の種類	場所	減損損失計上前の帳簿価額(円)	減損損失額(円)
(特環)公共下水道実施設計(その6)業務委託 外 18件	下水道事業	建設仮勘定	荒木町、田主丸町、三潞町、城島町	256,628,391	256,628,391

これらの業務委託は下水道本管布設を目的として、平成30年度から令和4年度にかけて実施設計及び地質調査の業務委託を行ったものである。公共下水道整備を縮小することになった区域内（未整備となる区域）において、既に設計業務委託や地質調査業務委託を実施完了しているものがあり、これらについては委託費用を資産化できない。よって、当該固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額256,628,391円を減損損失として計上する。

なお、回収可能価額は賞味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定することとなるが、当該固定資産は売却価額がなく、使用価値もないため、回収可能額は0円である。